

1 業務の実績

(1) 概要

水洗化戸数が542戸(2.6%)、水洗化人口が354人(0.7%)増となっている。また、下水道普及率も94.1%と前年度より0.3ポイント増となり、水洗化率も91.2%と前年度より0.2ポイント増となった。下水道普及率、水洗化率は上昇しているが、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は15,655 m³(0.3%)減となった。この要因として、近年の節水化傾向等が考えられる。

(下水道1)業務状況

事 項	単位	元年度	30年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸数	21,282	20,740	542	2.6
年度末水洗化人口	A 人	51,144	50,790	354	0.7
年度末処理区域内人口	B 人	56,057	55,828	229	0.4
年度末行政区域内人口	C 人	59,578	59,527	51	0.1
計画処理人口	人	54,100	54,100	0	0.0
普及率	B/C %	94.1	93.8	0.3	—
水洗化率	A/B %	91.2	91.0	0.2	—
年間有収水量	m ³	4,603,148	4,618,803	Δ 15,655	Δ 0.3
一日当たり平均有収水量	m ³	12,577	12,654	Δ 77	Δ 0.6
排水設備工事確認申請件数	件	393	386	7	1.8

(2) 建設

未普及対策事業では、今隈地区枝線工事、井上地区枝線工事、松崎地区枝線工事、下西鯨坂・八坂地区枝線工事、立石地区枝線工事を行い、約3.8kmの汚水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約292kmとなり、整備率は89.4%となった。

浸水対策事業では、影堤雨水幹線改修工事を行い、約55mの改修を行った。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、149箇所の取替を行った。

業務委託では、立石処理分区実施設計業務委託の発注を行った。

2 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の1,761,025,000円を69,311,000円減額補正し、予算現額は1,691,714,000円となり、これに対する決算額は1,705,868,500円で、予算に対する執行率は100.8%となっている。

収益的収入の構成比は、営業収益が55.0%、営業外収益が44.6%、特別利益が0.4%となっている。

収益的支出は、当初予算額の1,759,159,000円を1,192,000円減額補正し、予算現額は1,757,967,000円となり、これに対する決算額は1,654,326,277円で、予算の執行率は94.1%となっている。

収益的支出の構成比は、営業費用が89.2%、営業外費用が10.8%となっている。

(下水道2)収益的收入・収益的支出

(単位:円・%)

区分	元年度			30年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的收入	1,691,714,000	1,705,868,500	100.8	1,646,136,000	1,653,637,413	100.5	2.8	3.2
収益的支出	1,757,967,000	1,654,326,277	94.1	1,743,632,000	1,683,061,425	96.5	0.8	△ 1.7

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、当初予算額の1,031,013,000円を35,600,000円減額補正し、これに前年度繰越額170,256,000円を加えた予算現額は1,165,669,000円となり、これに対する決算額は1,066,949,992円で、予算に対する執行率は、91.5%となっている。

その収入決算額の内容は、企業債660,100,000円、補助金241,516,000円、負担金26,690,550円、出資金138,643,442円である。

資本的支出は、当初予算額の1,449,232,000円を20,719,000円減額補正し、これに前年度繰越額175,232,000円を加えた予算現額は1,603,745,000円となり、これに対する決算額は1,473,964,977円で、予算に対する執行率は91.9%となっている。

その支出決算額の内容は、雨水幹線改修工事、汚水枝線築造工事、小規模工事に係る建設改良費784,836,080円及び借入金償還金689,128,897円である。

資本的收入額(翌年度への繰越工事資金4,140,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額411,154,985円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,366,276円及び当年度分損益勘定留保資金382,788,709円で補填されている。

(下水道3)資本的收入・資本的支出

(単位:円・%)

区分	元年度			30年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的收入	1,165,669,000	1,066,949,992	91.5	947,513,000	1,009,849,450	106.6	23.0	5.7
資本的支出	1,603,745,000	1,473,964,977	91.9	1,701,014,000	1,505,357,660	88.5	△ 5.7	△ 2.1

(3) 企業債

期首において企業債の残高は11,385,858,264円であり、年度中に発行した企業債の額は660,100,000円、償還した額は689,128,897円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は11,356,829,367円であり、前年度末に比べて29,028,897円(0.3%)減少している。

(下水道4)企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	5,612,433,998	450,200,000	246,517,550	5,816,116,448
簡保資金	268,099,839	0	22,020,668	246,079,171
地方公共団体 金融機構	5,031,807,880	154,700,000	313,601,902	4,872,905,978
銀行等引受	473,516,547	55,200,000	106,988,777	421,727,770
企業債合計	11,385,858,264	660,100,000	689,128,897	11,356,829,367

(4) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、平成31年4月17日に100,000,000円、令和元年9月20日に300,000,000円、令和2年1月27日に300,000,000円を借り入れているが、令和元年5月29日に100,000,000円、令和2年3月30日に600,000,000円、国庫補助金、起債借入、一般会計からの繰入金を財源として償還しており、令和元年度末における残高は0円となっている。

3 経営成績について

(1) 経営成績

収益は1,608,056,380円、費用は1,601,596,235円で、当年度の純利益は、前年度に比べ76,360,423円(109.2%)増の6,460,145円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益865,810,807円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益736,010,832円、宝満川流域下水道事業に係る減価償却費相当に対する宝満川上流流域下水道構成市町からの負担金で特別利益6,234,741円となり、前年度と比べ43,591,902円(2.8%)増となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が1,420,870,564円、支払利息を主とする営業外費用が180,725,671円となり、前年度と比べ32,768,521円(2.0%)減となった。

(下水道5)経営成績

(単位：円・%)

区分		元年度	30年度	対前年度増減額	増減比
収益	営業				
	下水道使用料	842,580,343	840,175,383	2,404,960	0.3
	他会計負担金	20,826,114	19,111,469	1,714,645	9.0
	その他営業収益	2,404,350	2,386,590	17,760	0.7
	小計	865,810,807	861,673,442	4,137,365	0.5
	営業外収益	736,010,832	666,950,932	69,059,900	10.4
	特別利益	6,234,741	35,840,104	△ 29,605,363	△ 82.6
合計	1,608,056,380	1,564,464,478	43,591,902	2.8	
費用	営業費用				
	管渠費	27,601,159	42,147,610	△ 14,546,451	△ 34.5
	業務費	11,975,700	11,553,255	422,445	3.7
	総係費	57,811,575	57,443,756	367,819	0.6
	流域下水道維持管理負担金	563,605,199	575,731,865	△ 12,126,666	△ 2.1
	減価償却費	759,876,931	756,187,455	3,689,476	0.5
	小計	1,420,870,564	1,443,063,941	△ 22,193,377	△ 1.5
	営業外費用	180,725,671	191,300,815	△ 10,575,144	△ 5.5
	特別損失	0	0	0	—
	合計	1,601,596,235	1,634,364,756	△ 32,768,521	△ 2.0
当年度純利益		6,460,145	△ 69,900,278	76,360,423	109.2

(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況について

下水道使用料(現年分)は調定額915,699,640円に対し、収入額903,552,560円、収納率は98.67%であった。なお、下水道使用料(過年分)は、調定額86,395,943円に対し、収入額18,795,852円となり、収納率は21.76%であった。

受益者負担金（現年分）は調定額 26,690,550 円に対し、収入額 25,829,258 円、
 収納率は 96.77%であった。なお、受益者負担金（過年分）は、調定額 11,722,719
 円に対し、収入額 2,288,636 円となり、収納率は 19.52%であった。

なお、過年分下水道使用料のうち 8,395,780 円、過年分受益者負担金のうち
 1,296,292 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(下水道6)受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(下水道使用料)

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
元 年 度	現年分	915,699,640	903,552,560	0	12,147,080	84,780	98.67
	過年分	86,395,943	18,795,852	8,395,780	59,204,311	37,420	21.76
	合計	1,002,095,583	922,348,412	8,395,780	71,351,391	122,200	92.04
30 年 度	現年分	907,389,420	891,874,560	0	15,514,860	1,512,910	98.29
	過年分	101,683,083	20,644,630	10,149,320	70,889,133	73,380	20.30
	合計	1,009,072,503	912,519,190	10,149,320	86,403,993	1,586,290	90.43
29 年 度	現年分	903,494,130	887,290,840	0	16,203,290	30,250	98.21
	過年分	118,353,621	22,671,358	10,150,320	85,531,943	96,190	19.16
	合計	1,021,847,751	909,962,198	10,150,320	101,735,233	126,440	89.05

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
元 年 度	現年分	26,690,550	25,829,258	0	861,292	0	96.77
	過年分	11,722,719	2,288,636	1,296,292	8,137,791	0	19.52
	合計	38,413,269	28,117,894	1,296,292	8,999,083	0	73.20
30 年 度	現年分	31,719,570	29,333,483	0	2,386,087	2,400	92.48
	過年分	11,622,347	786,072	1,499,643	9,336,632	16,100	6.76
	合計	43,341,917	30,119,555	1,499,643	11,722,719	18,500	69.49
29 年 度	現年分	37,391,510	36,294,168	0	1,097,342	10,000	97.07
	過年分	14,496,967	1,576,408	2,395,554	10,525,005	0	10.87
	合計	51,888,477	37,870,576	2,395,554	11,622,347	10,000	72.98

(下水道7)不納欠損状況

下水道使用料

(単位：件・円)

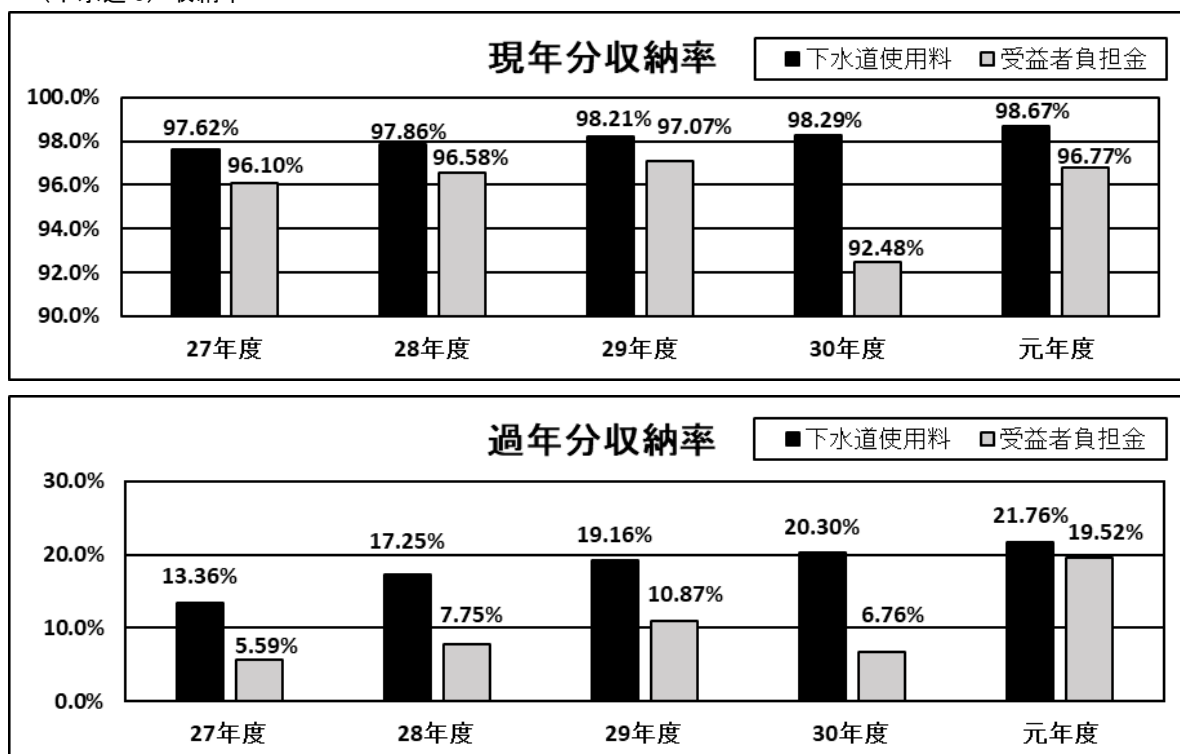
地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当			
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
87	3,599,470	0	0	36	4,796,310	123	8,395,780

受益者負担金

(単位：件・円)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当			
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	52,488	0	0	23	1,243,804	25	1,296,292

(下水道8) 収納率



(3) 有収水量 1 m³あたり収支

(下水道9) 有収水量1m³あたり収支

区分	算定式	元年度	30年度	増減比 (%)
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	183.0	181.9	0.6
処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	191.7	187.9	2.0

※ 有収水量は、令和元年度 4,603,148m³、平成30年度4,618,803m³

※ 汚水処理費は、令和元年度 882,219千円、平成30年度867,774千円

【使用料単価】

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【処理原価】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

(4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(下水道10)損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	元年度	30年度	対前年度増減比 (%)
給料(円)	24,176,820	23,819,820	1.5
手当等(円)	10,761,127	11,345,822	△ 5.2
法定福利費(円)	6,834,195	6,634,512	3.0
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	123,687	123,096	0.5
損益勘定支弁職員 1人あたり有収水量(m ³ /人)	657,593	659,829	△ 0.3

※労働生産性は、損益勘定支弁職員1人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の総額は 25,552,500,626 円で、固定資産 25,068,507,619 円(98.1%)、流動資産 483,993,007 円(1.9%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 21,115,132,953 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,951,374,666 円、投資が 2,000,000 円となっている。

流動資産については、現金預金が 83,470,931 円、未収金が 440,530,880 円、貸倒引当金が△40,008,804 円となっている。

(下水道11)資産の状況

(単位:円・%)

区分		元年度	30年度	増減比	構成比	
固定資産	有形	土地	45,451,594	45,451,593	0.0	0.2
		構築物	20,863,541,312	20,791,120,836	0.3	81.6
		機械及び装置	142,325,260	158,665,473	△ 10.3	0.6
		車両運搬具	56,360	215,652	△ 73.9	0.0
		工具器具及び備品	354,094	599,612	△ 41.0	0.0
		建設仮勘定	63,404,333	59,988,333	5.7	0.2
		小計	21,115,132,953	21,056,041,499	0.3	82.6
	無形	施設利用権	3,951,374,666	4,023,357,696	△ 1.8	15.5
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計		25,068,507,619	25,081,399,195	△ 0.1	98.1
流動資産	現金預金	83,470,931	313,373,551	△ 73.4	0.3	
	未収金	440,530,880	402,123,955	9.6	1.7	
	未収金貸倒引当金	△ 40,008,804	△ 42,076,663	4.9	△ 0.2	
	前払金	0	16,300,000	皆減	0	
	計	483,993,007	689,720,843	△ 29.8	1.9	
資産合計		25,552,500,626	25,771,120,038	△ 0.8	100.0	

イ 負債及び資本

当年度における負債及び資本の総額は 25,552,500,626 円であり、その内訳は、負債が 21,903,221,692 円(85.7%)、資本が 3,649,278,934 円(14.3%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,648,359,037 円(48.6%)、流動負債が 794,874,387 円(3.6%)、繰延収益が 10,459,988,268 円(47.8%)となっている。

また、資本金については、資本金が 3,286,850,264 円、剰余金が 362,428,670 円となっている。

(下水道12)負債の状況

(単位:円・%)

区分		元年度	30年度	増減	構成比
固定負債	企業債	10,648,359,037	10,696,729,367	△ 0.5	48.6
	流動負債				
	企業債	708,470,330	689,128,897	2.8	3.2
	未払金	80,548,707	347,988,983	△ 76.9	0.4
	引当金	5,259,959	5,616,745	△ 6.4	0.0
	預り金	595,391	2,072,661	△ 71.3	0.0
	計	794,874,387	1,044,807,286	△ 23.9	3.6
繰延収益	長期前受金	11,487,360,083	11,211,881,657	2.5	52.4
	長期前受金収益化累計額	△ 1,027,371,815	△ 686,473,618	△ 49.7	△ 4.7
	計	10,459,988,268	10,525,408,039	△ 0.6	47.8
負債合計		21,903,221,692	22,266,944,692	△ 1.6	100.0

(下水道13)資本の状況

(単位:円・%)

区分		元年度	30年度	増減	構成比
資本金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	76.1
	他会計出資金	419,486,204	280,842,762	49.4	11.5
	組入資本金	90,272,059	45,722,615	97.4	2.5
	計	3,286,850,264	3,103,657,378	5.9	90.1
剰余金	資本剰余金	28,116,548	28,116,547	0.0	0.8
	利益剰余金	334,312,122	372,401,421	△ 10.2	9.2
	計	362,428,670	400,517,968	△ 9.5	9.9
資本合計		3,649,278,934	3,504,175,346	4.1	100.0
負債及び資本合計		25,552,500,626	25,771,120,038	△ 0.8	

むすび

以上が、令和元年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

平成 29 年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用して企業会計へ移行し、3 回目の決算となっている。

当年度は、営業外収益において分流式下水道等に要する経費の繰入金が増えた要因もあって純利益は 6,460 千円となった。当年度末の利益剰余金は 334,312 千円となっている。しかし、経営指標による経営分析では流動比率が基準より低く、また現金比率も基準値を下回り一般会計からの一時借入を行う等、必ずしも経営状況が良好であるとは言えない。

収入の根幹をなす下水道使用料現年分は 903,553 千円となり、収納率は 98.67%となっている。水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できており、今後も十分に連携を図りながら徴収強化に取り組まれない。

下水道事業は、生活環境の改善と水質保全のための重要な事業であり、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくためにも、経営に係る中長期的な基本計画である「経営戦略」の見直しを早期に行い、経営基盤の強化に取り組み、健全で効率的な経営に努められるよう要望するものである。